城原川ダム事業関連地域振興計画策定関連業務委託参加表明書提出要領

１　提出書類

城原川ダム事業関連地域振興計画策定関連業務委託（以下「本業務」という。）の公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）に参加を希望する者は、次に掲げるもの全てを事務局に提出すること。

（１）参加表明書（様式第１号）

（２）会社概要（様式第２号）

（３）業務実績調書（様式第３号）

（４）予定技術者調書（様式第４号、５号）

（５）履歴事項全部証明（写し）

公告日以降に発行されたものに限る。

（６）国税及び地方税（都道府県税、市区町村税）の「未納が無い証明（完納証明）」ただし、各税において課税がない場合には、課税が無い証明（写し）

　　　なお、自治体により｢未納が無い証明｣が交付されない場合は、過去３年分の納税証明書を提出すること。

公告日以降に発行されたものに限る。

（７）業務実績調書（様式第３号）に記載した業務の契約書（写し）及び成果品１部

（８）予定技術者調書（様式第４号、５号）に記載した予定技術者の業務実績に関する契約書（写し）及び業務の内容が確認できる書類等（写し）

（９）予定技術者と当該事務所との雇用関係を証する健康保険証等（写し）及び記載した資格を証する資格者証等（写し）

（１０）神埼市物品の製造、修理又は購入に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加することができる者の資格及び資格審査に関する規程に基づく、入札参加資格審査申請書（平成３１・３２年度の神埼市入札参加資格登録を受けていない者のみ提出すること）

２　参加表明書に関する質問の受付及び回答

（１）質問の方法

質問は、質問書（様式第６号）により電子メールにて事務局へ送付すること。なお、電話等での質問は不可とする。

（２）質問の受付期間

令和元年７月８日から令和元年７月１８日午後４時まで

（３）質問に対する回答方法

質問に対する回答は、神埼市公式ホームページに掲載する。

（トップページから＜事業者の方へ＞をクリック）

（４）質問に対する回答期限

令和元年７月１９日まで

３　留意事項

（１）参加表明書（様式第１号）

代表者印を押印のうえ提出すること。

（２）会社概要（様式第２号）

従業員数及び保有資格・認定等は、当該会社について記載すること。

（３）業務実績調書（様式第３号）

該当する業務実績を５件以内で記載すること。

（４）予定技術者調書（様式第４号、５号）

予定技術者の業務実績及び手持ち業務の状況は、５件以内で記載すること。

（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

参　加　表　明　書

神埼市長　松本　茂幸　様

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

下記業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて参加することを表明します。

なお、城原川ダム事業関連地域振興計画策定関連業務委託公募型プロポーザル実施要領を理解し、同要領に定められた参加要件及び業務実施上の条件を満たしていること並びに提出する書類に虚偽がないことを誓約します。

記

業務名称　城原川ダム事業関連地域振興計画策定関連業務委託

（連絡担当者）

氏名：

部署名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

（様式第２号）

会　社　概　要

１　会社概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称（本社） | |  |
| 本社所在地 | |  |
| 代表者役職　氏名 | |  |
| 設立年月 | |  |
| 資本金 | | 千円 |
| 売上金 | | 千円 |
| 従業員数 | | 人 |
| 保有資格・認定等 | |  |
| 委任先 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者役職　氏名 |  |

　※　備　考

　１　公告日時点で記入すること。

　　２　売上金は直近の決算額を記載すること。

（様式第３号）

業 務 実 績 調 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 発注者の人口規模 |  |
| 契約金額 | （税込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 発注者の人口規模 |  |
| 契約金額 | （税込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 発注者の人口規模 |  |
| 契約金額 | （税込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 発注者の人口規模 |  |
| 契約金額 | （税込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ５ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 発注者の人口規模 |  |
| 契約金額 | （税込） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 ～ 平成　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |

　備　考

　１　公告日時点で記入すること。

　２　平成２１年４月以降にダム建設に伴う地域振興計画策定に関連した業務の受託実績を有していること。

３　業務実績は、契約業務が完了しているものをいう。

４　業務実績について、契約書写し１部（契約件名、契約金額、契約当事者が表記されている部分）及び成果品１部を提出すること。

（様式第４号）

予定技術者調書（管理技術者）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 本業務で担当する業務内容 | |  | | | | | |
| 主な業務実績（５件まで記入） | | | | | | | |
| 業務名  （発注者名・発注者の人口規模） | | | 業務概要 | | | 業務期間 | 立場 |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
| 主な手持業務の状況（公告日時点の手持ち業務）　　　合計（　　　　　件） | | | | | | | |
| 業務名  （発注者名・発注者の人口規模） | | | 業務概要 | | | 履行期間 | 立場 |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |

備　考

　１　公告日時点で記入すること。

　２　実務経験年数は、計画策定分野における経験年数とし、１年未満は切り捨てて記入すること。

　３　主な業務実績は平成２１年４月以降にダム建設に伴う地域振興計画策定に関連した業務の受託実績を有していること。

４　立場には、その業務における管理技術者、担当技術者（主担当）等の役割分担を記入すること。

５　本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定者として特定されている未契約業務についても手持業務の記載対象とし、業務名欄に「特定済み」と明記すること。

（様式第５号）

予定技術者調書（担当技術者（主担当））

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 本業務で担当する業務内容 | |  | | | | | |
| 主な業務実績（５件まで記入） | | | | | | | |
| 業務名  （発注者名・発注者の人口規模） | | | 業務概要 | | | 業務期間 | 立場 |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
| 主な手持業務の状況（公告日時点の手持ち業務）　　　合計（　　　　　件） | | | | | | | |
| 業務名  （発注者名・発注者の人口規模） | | | 業務概要 | | | 履行期間 | 立場 |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |
|  | | |  | | | 年　月  ～  年　月 |  |

備　考

　１　公告日時点で記入すること。

　２　実務経験年数は、計画策定分野における経験年数とし、１年未満は切り捨てて記入すること。

　３　主な業務実績は平成２１年４月以降にダム建設に伴う地域振興計画策定に関連した業務の受託実績を有していること。

４　立場には、その業務における管理技術者、担当技術者（主担当）等の役割分担を記入すること。

５　本業務以外のプロポーザル方式による業務で配置予定者として特定されている未契約業務についても手持業務の記載対象とし、業務名欄に「特定済み」と明記すること。

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

質　問　書

神埼市長　松本　茂幸　様

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

城原川ダム事業関連地域振興計画策定関連業務委託公募型プロポーザルの参加表明書に関することについて、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 質　問　事　項 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |

　質問事項に対する問い合わせ先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署・担当者 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |